

## 陳情書

平成 4 年 3 月 28 日

島根県議会議長

田中八洲男様

陳情者

住所：島根県雲南市大東町上佐世 506

氏名：山内信二

電話：090-6207-1611

## I. 請願の趣旨

---

令和4年3月7日「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」の撤回のお願い

## II. 請願の理由

---

### II.1. ロシア側軍事行動に十分な人道的理由があったと認められる。

2014年マイダン広場での軍事クーデターで右翼勢力がウクライナの実権を握った後、ウクライナ政府軍は、激しくロシア系住民をクリミア・ドンバス地方で迫害してきました。今、ニュースはロシア軍が爆撃した、戦車を民衆が素手で押しとどめていると言っていますが、その通りのことを今までウクライナ側もやってきたということがわかっています。ドンバス戦争による民間人の死者は、Wikipediaによると3000人以上あることがわかっています。そうした映像が公表されていますが、正視できない悲惨さです。ウクライナ政府・民族主義者は信教の自由も侵害しています。もともとウクライナ正教会はモスクワ総主教庁のもとにありましたが、ウクライナ政府・民族主義者は、モスクワの影響力を排除するために政治的な意図で2018年にウクライナ総主教を立て、教会を分離し、正教会は深刻なダメージを受けました。ウクライナ人たちが民族主義者に扇動され、ウクライナ国内に初めから存在したモスクワ総主教庁下にある教会の破壊、司祭や信者に対する暴行などを行っています。ロシアのプーチン大統領はドネツク・ルガンスクの自治共和国を承認するにあたってこれらの理由を詳細に演説しており、それらの内容の多くは日本人にはなじみのないものですが、そこには人道的に十分憂慮すべき内容が含まれています。

### II.2. ウクライナ側の停戦合意の不履行

ウクライナ東部のドネツク・ルガンスク地域のロシア系住民とウクライナ政府の間では、ドイツ・フランス・ロシアの仲立ちで、ミンスク合意という停戦協定が結ばれていましたが、ウクライナ政府はずっとこの履行をはぐらかし続け、この地域の人々に攻撃を続けてきました。

### II.3. ウクライナ政府の政治的主張が民族主義であること。

以前島根県国際交流員として来日したナタリアさんは、ロシア国民ではあるけれども、外見は我々日本人にそっくりで、ロシア民族ではなく、宗教もシャーマニズムでロシア正教ではありません。しかし、島根・鳥取に来県しているロシア人たちとの交流の中で、彼らがそう

したロシア民族以外の人・宗教の違う人を差別しないばかりではなく、そうした差別をすることについて一切許容しないことがわかっています。

一方でテレビでウクライナ側に立って解説する学者、ウクライナ人政治学者たちの主張は「ロシアは侵略する人々」「プーチンの野望」などとしかいいません。何らかの政治的な主張を彼らは語っておらず、要するに「ロシア人は悪なのだ」という理論です。

私はこれに違和感を持ち調査しましたが、実際にウクライナの主な勢力はナチスの勢力を受け継ぐ右派勢力で、現在もそうした部隊が戦闘に参加していることが明白です。

彼らの主張は、ウクライナ民族だけのウクライナという国家を作ることです。

ウクライナの民族主義者から発信される戦況の情報は日本のメディアが使用しています。

この勢力がナチスの勢力であることは、過去に英国やドイツの国営放送が放映しています。

また Wikipedia にはこうした勢力が国連で戦争犯罪を犯した団体として記録されていることが明記されています。

したがって、このまま現状のウクライナ政府が統治を続けた場合、さらなる悲劇がウクライナ国内で継続することは間違いありません。

#### II.4. ロシア軍は人道的に行動していると認められ、他の過去の軍事衝突と比べて、特筆すべき大量殺戮があったとは認められないということ。

2003 年イラク戦争では、イラクが大量破壊兵器を保持しているという名目でアメリカを中心とする多国籍軍がイラクに攻め込み、大統領官殿などのバグダッドへの爆撃では一晩で 2 万人の死者が出たと当時報道されました。最終的には Wikipedia などによると 12 万人程度の民間人が死亡しています。そして、当初の戦争の目的である大量破壊兵器は発見されませんでした。

3 月 24 日国連が発表した民間人の死者は 1 か月を通して 977 人です。未確認の人がいてもう少し上積みがあるし、双方責められるべきことがあるかもしれませんが、仮にすべてがロシア側の責めによるものだと仮定しても、アメリカによる戦争とは桁違いに少ないことは明白です。

つまりロシア軍は一定の人権上の配慮をしつつ戦闘していることは疑いようがありません。実際テレビに映る映像でも、ロシア軍は民間人が立ちふさがれば戦車を止め、おばさんが兵士に説教すれば穏やかに聞き流しています。また無線が傍受されてしまい、兵士が上官に対して「まだ民間人が避難していないので砲撃できません。」と言っている状況も報道されました。

ロシア軍は積極的に人道回廊の話し合いに応じています。

またウクライナ側の情報が常に正しいとはいえません。3 月 17 日、マリウポリ市は市民が避難している劇場が爆撃されたと報じ、直ちにゼレンスキー大統領は「何人生き埋めになっ

ているかわからない」と言いました。ロシア側は爆撃を否定しています。18日に国連安保理が開かれましたが、ロシアはウソをついており残虐な行いをしているとして孤立しました。ところがマリウポリ市は19日に劇場爆撃での死者はおらず、重傷者が1名いると発表しました。

ニュースはこうした状況で、「ロシア側が発表していれば全てうそ」という前提で報道します。しかし、もしウクライナ政府が喧伝するようにロシア側が民間人に対する大量殺戮（ジェノサイド）を目的として攻撃しているのなら、一か月で1000人という民間人の死者数は他の軍事衝突と比べて少なすぎます。

私たちは現地から遠方におり、実際に何が起きているのかはわかりません。いつであるのか、誰かが劇場を破壊したことは間違いありません。

ただ上記の情報からわかることは、ウクライナ政府は自分たちに都合のいい嘘を言っているということです。ロシア軍は病院の爆撃の時は、素直にその爆撃を認めており、やったことに対しては割と公にそれを発表しています。

ひょっとすると、ウクライナ側は、大きな国際舞台での発表がある前に、ロシアが行っていることがジェノサイドだと主張するにはあまりにも公式の死者数が少ないがゆえに、わざわざ自国の施設を破壊して、ロシア軍にぬれぎぬを着せている可能性があり、そのほうが合理的な判断と言えます。国連安保理が開かれる直前、ゼレンスキーが他国の国会で演説する前に、ロシア系住民も多いマリウポリで大量殺人をするメリットはロシア側には何もないと思われるからです。

どうでしょうか。結局は証明されることのないいわば言いがかりで10万人を殺しても非難はせず、最大限の人道的考慮をしながら1か月で1000人の犠牲者が出た軍事行動だけ非難するのは、誇りある島根県民として、とても恥ずかしいことです。

## II.5. 長期にわたるロシアとの親善関係

島根県はロシアから国際交流員を招き、長期にわたり市民レベルの交流を図ってきました。一時は浜田とウラジオストクの間定期航路を結ばれ、産業的にも協力してきました。国はロシアに対して非難決議をしていますが、上記のような貧弱な根拠でいままでの交流にひびを入れるのはあまりにもったいないと言えます。

### III. 資料

#### III.1. ナチス軍アゾフ大隊提供の資料を使う日本のマスコミ



右下に [azov.org.ua](http://azov.org.ua) とあるが、これがナチ組織アゾフ連隊からの情報であることがわかります。

AP 3/11(金) 「アゾフ連隊がドローン攻撃 キーウ目前で露戦車隊を撃退」と伝える。ニュースは公式にナチスの軍隊が戦闘に参加していることを伝えています。

### III.2. ドイツ公共放送によるアゾフ連隊のレポート



YouTube 2017/03/11 DW (ドイツ公共放送)  
Women and the Azov battalion in Kyiv, Ukraine | DW  
Documentary  
<https://youtu.be/meWM4lChqy4>



アゾフ連隊で働く女性。ナチスの紋章であるウォルフスアンゲルと黒い太陽を示し、自分たちがナチスの団体であることを示している。



2014年6月12日マリウポリでの戦闘に参加するアゾフ大隊



III.3. YouTube から ウクライナ東部 ドネツク州 マリウポリ 2014 年 5 月 9 日



<https://youtu.be/di4HS8Itjse>



前の画像と同時期にとられたと思われるロシア側の報道。アゾフ大隊と思われる軍隊が一般民衆を銃撃している。この動画内では3人の人物が狙撃されるところが確認できる。

III.4. BBC によるネオナチに脅かされるウクライナのレポート



<https://youtu.be/5SBo0akeDMY>

YouTube BBC Newsnight チャンネル 2014/03/01

Neo-Nazi threat in new Ukraine: NEWSNIGHT

2014 年のマイダンでのクーデターののちネオナチが支配するウクライナのレポートをする BBC の番組より。

腕にはナチス親衛隊のマークをしていると報じている。



インタビューでネオナチの思想について答える青年。その後「ロシアが好きな人はロシアに移住させればよい」と続けている。



### III.5. YouTube よりウクライナ オデッサ騒乱 2014 年 5 月 2 日



[https://youtu.be/nVq\\_Iz-1soo](https://youtu.be/nVq_Iz-1soo)

ウクライナの民族主義者がロシア系住民 48 人を建物に閉じ込めて焼き殺す事件が起きたが、この民族主義を支持する人が政府にいたため、殺人などに問われることはなく裁判も開かれないまま事件は闇に葬られた。



この事件はドイツなど他のヨーロッパのメディアでも報じられた

<https://youtu.be/1dmXyNBS3Pw>



ロシア系ウクライナ国民を焼き殺すための火炎瓶を作るウクライナの女性たち



ロシア系住民を殴打するウクライナの民族主義者



青と黄色のウクライナ旗を掲げてロシア系住民を弾圧する民族主義者。動画の中では「スラーバ・ウクライーニェ（ウクライナに栄光あれ）」と叫んでいる様子も聞くことができる。



### III.6. ウクライナ正教会の独立とモスクワ総主教庁系信者の迫害



<https://youtu.be/TmNVuzMpsu4>

Раскол и исповедничество: вся драма украинского Православия

分裂と告白 ウクライナ正教会のすべてのドラマ



モスクワ総主教庁付属の教会を電動のこぎりで破壊するウクライナ民族主義者



司祭と思われる人物を殴打するウクライナ人





けがを負った司祭と思われる人物



破壊された聖堂

### III.7. ウクライナ東部 ルガンスク クラスタ爆弾による空襲



<https://youtu.be/GO-vUvwJ25Q>



ウクライナ政府軍（あるいは政府側の私設軍隊）のクラスタ爆弾により負傷した住民





クラスター爆弾による複数の穴を紹介するリポーター



クラスター爆弾の破裂跡

### III.8. プーチン大統領によるルガンスク・ドネツク両共和国独立承認時の演説

プーチン大統領は国民にいか「ウクライナ侵攻」の理由を説明したのか 1時間スピーチ全文訳

今井佐緒里欧州／EU・国際関係の研究者、ジャーナリスト、編集者

以下は今井氏が訳して Yahoo!ニュースに掲載されたものから、今井氏の独白など直接演説ではない部分を取り除いて一つにしたものです。

=====  
ロシアの市民の皆様、友人の皆様。

私の話は、ウクライナでの出来事についてです。そしてこれがなぜ我々ロシアにとって重要なのかについて、お話しします。もちろん私のメッセージは、ウクライナにいる我々の同胞にもお話しするものです。

この問題は非常に深刻であり、深く議論される必要があります。

ドンバスの状況は、危機的で、深刻な段階に達しています。本日、私があなたがたに直接お話しするのは、現状を説明するだけでなく、決定される事項や今後のステップの可能性をお伝えするためです。

ウクライナは我々にとって、ただの隣国ではないことを改めて強調したい。私たち自身の歴史、文化、精神的空間の、譲渡できない不可分の (**inalienable**) 一部なのです。これらは、我々の同士であり、我々のもっとも大切な人々なのです。同僚や友人、かつて一緒に兵役に就いた人たちだけでなく、親戚や血縁、家族の絆で結ばれた人たちなのです。

太古の昔から、歴史的にロシアの地であった場所の南西部に住む人々は、自らをロシア人と呼び、正教会のキリスト教徒と呼んできました。17世紀にこの地の一部がロシア国家に復帰する以前も、その後もそうでした。

一般的に言って、このような事実は、我々誰もが知っていると思われれます。これらは常識です。それでも、今日何が起きているかを理解し、ロシアの行動の背後にある動機と我々が達成しようとする目的を説明するためには、この問題の歴史について、少なくともいくつかの言葉は述べておく必要があります。

ここでまず、現代のウクライナはすべてロシア、より正確にはボルシェビキ、共産主義ロシアによってつくられたものであるという事実から説明します。このプロセスは実質的に、1917年の革命の直後に始まり、レーニンと仲間は、歴史的にロシアの土地であるものを分離し、切断するという、ロシアにとって極めて過酷な方法でそれを行いました。そこに住む何百万人もの人々に、彼らがどう思うか尋ねた人はいませんでした。

その後、大祖国戦争（第二次世界大戦）の前と後の両方で、スターリンは、ソ連に編入されたが、以前はポーランド、ルーマニア、ハンガリーに属していたいくつかの土地をウクライナに編入しました。その過程で、スターリンはポーランドに補償として、伝統的にドイツの土地だった一部を与え、1954年にフルシチョフはクリミアを、何らかの理由でロシアから取り、ウクライナに与えました。事実上、こうして現代ウクライナの領土が形成されたのです。

1917年の10月革命とそれに続く内戦の後、ボルシェビキは新しい国家の創設にとりかかったことを思い出していただきたい。この点については、彼らの間でかなり深刻な意見の不一致がありました。

1922年、スターリンはロシア共産党（ボルシェビキ）書記長と、民族問題人民委員会の会長を兼任していました。彼は、自治の原則に基づいて国を建設することを提案しました。つまり、統一国家に参加する際に、将来の行政・領土の実体となる各共和国に、広範な権限を与えるということなのです。

レーニンはこの計画を批判し、当時彼が「無党派・独立派 (independents)」と呼んでいた民族主義者（ナショナリスト）に譲歩することを提案しました。

レーニンの考えは、本質的にはひとつの連邦国の取り決め、最大では分離に至る、自分の国のことは自分で決めるという国家の権利 (the right of nations to self-determination) についてのスローガンを結局意味しますが、それらはソビエト独立国の基盤に置かれました。

それは、1922年のソビエト連邦成立宣言で確認され、のちに、レーニンの死後、1924年の「ソビエト憲法」に刻まれました。

このことは、直ちに多くの質問を投げかけます。最初の質問は本当に主要なものです。なぜ民族主義者（ナショナリスト）をなだめる必要があったのか。旧帝国の周辺部で絶え間なく高まっていく民族主義者の野心を満たす必要があったのか。新しく、しばしば恣意的に形成

された行政単位、ソ連の共和国諸国 (the union republics) に、彼らとは何の関係もない広大な領土を移譲する (transferring) ことに何の意味があったのでしょうか。

繰り返しになりますが、これらの領土は、歴史的にロシアであったところの人々とともに移譲されました。

しかも、これらの行政単位は、事実上、国民国家 (national state) の独立した存在の地位と形態を与えられていました。このことは別の質問を提起します。なぜ、これほどまでに、最も熱狂的な民族主義者の夢を超えた贈り物をする必要があったのでしょうか。そして何より、共和国たちに、無条件で統一国家から離脱する権利を与える必要があったのでしょうか。

一見すると、これはまったく理解できないように見えます。狂気の沙汰 (crazy) にさえ見えます。しかし一見しただけです。説明があるのです。革命後、ボルシェビキの主な最終目標は、あらゆる犠牲を払って、絶対にあらゆる犠牲を払って、権力を維持することでした。彼らはこの目的のためにすべてを行いました。屈辱的なブレスト・リトフスク条約を受け入れました。帝国ドイツと同盟国の軍事および経済状況は劇的であり、第一次世界大戦の結果は必然的なものでしたが。そして国内の民族主義者のどんな要求や希望も満足させたのでした。

ロシアとその国民の歴史的運命に関して言えば、レーニンの国の開発の原則は単なる間違いではありませんでした。ことわざにあるように、間違いよりもひどいものだったのです。これは 1991 年にソビエト連邦が崩壊した後に明らかになりました。

もちろん、過去の出来事を変えることはできませんが、少なくとも、我々は何の疑念も政治的な工作もなく、公然と正直にそれらを認めなければなりません。個人的に付け加えられるのは、どのような政治的要因も、その時々にかに印象的に、または有益に見えるかもしれないもの、一つもないのです。

私は誰にも責任を負わせようとはしていません。当時、内戦の前や後のこの国の状況は極めて複雑でした。危機的な状況だったのです。私が言いたいのは、まさにこのような状況であったということだけです。それは歴史的な事実です。

実際、私がすでに言ったように、ソビエト・ウクライナはボルシェビキの政策の結果であり、正しくは「ウラジーミル・レーニンのウクライナ」と呼ぶことができます。彼はその創作者および建築家 (creator and architect) でした。

これは、記録保管所の文書によって、完全かつ包括的に裏付けられています。実際にウクライナに押し込まれたドンバスに関するレーニンの厳しい指示を含んでいます。

そして今日「恩を感じる子孫 (**grateful progeny**)」はウクライナのレーニンの記念碑を倒しました。彼らはそれを脱共産化と呼んでいます。

あなた方は非共産化を望むのですか。よろしいでしょう、これは我々にあっています。しかし、なぜ途中で停止するのですか。我々は、本当の非共産化がウクライナにとって何を意味するかを示す用意があります。

歴史に戻るなら、1922年に旧ロシア帝国のあとにかわってソビエト連邦が設立されたことを繰り返したいと思います。しかし、実践によってすぐに示されたのは、このような広大で複雑な領土を、連邦に相当する一定の形をもたない原則 (**amorphous principles**) で維持することは不可能だったということです。それらは、現実からも歴史的な伝統からもかけ離れていました。

赤色テロとスターリンの独裁への急速な転落 (**slide**)、共産主義イデオロギーの支配、そして共産党の権力独占、国有化、そして計画経済の独占、これらすべてが、正式に宣言されたものの、効果のない政府の原則を単なる宣言に変えてしまったことは、論理的なことです。

実際には、ソ連の共和国たちには主権の権利はない、まったくありませんでした。実質的な結果は、緊密に中央集権化された、絶対的な単一国をつくり上げることでした。

実際、スターリンが完全に実施したのは、レーニンではなく、彼自身の統治の原則でした。しかし、彼は基礎文書や憲法に関連する修正を加えず、ソビエト連邦の基礎となるレーニンの原則を正式に改訂していませんでした。見たところ、その必要はないようでした。なぜなら、全体主義体制の条件下では、すべてがうまく機能しているように見え、外見上は素晴らしく、魅力的で、超民主的でさえあるように見えたからです。

しかし、我々の国の基本的かつ正式に合法的な基盤が、醜悪な (**odious**) ユートピア的幻想からすぐに浄化されなかったのは、非常に残念なことです。それは革命に触発されたものであり、普通の国にとっては絶対的に破壊的なものです。以前に我々の国でよくあったことですが、誰も将来のことを考えませんでした。

共産党の指導者たちは、彼らがしっかりとした統治システムをつくり上げ、彼らの政策が民

族問題を永久に解決したと確信していたようです。しかし、歪曲、誤解、世論の改ざんには高い代償を払います。民族主義者（ナショナリスト）の野心のウイルスは、まだ我々とともにあります。ナショナリズムの病気に対する国家の免疫を破壊するために、初期の段階に置かれた地雷は、カチカチ音をたてていました。私がすでに言ったように、地雷はソビエト連邦からの離脱の権利でした。

1980年代半ば、社会経済的な問題の増大と、計画経済の明らかな危機が、民族問題を悪化させました。これは本質的にソビエト人民の期待や満たされていない夢に基づくものではなく、主に地元のエリートの高まる欲求に基づくものでした。

しかし、共産党指導部は、状況を分析し、適切な対策を講じ、まず経済において、また政治体制と政府を十分に考慮し、バランスのとれた方法で徐々に変革する代わりに、自分の国のことは自分で決める権利（**national self-determination**）というレーニンの原則の復活について公然と二枚舌を振るうだけだったのです。

さらに、共産党内の権力闘争の過程で、反対側の各派それぞれが、支持基盤を拡大するために、民族主義的な感情をよく考えないで扇動し、操作し、彼らを操作し、潜在的な支持者に、彼らが望むものは何でも約束をしたのです。

民主主義や市場経済や計画経済に基づく明るい未来について、表面的で大衆的（ポピュリスト的）なレトリックを背景に、しかし人々の真の窮乏化と広範囲にわたる欠乏の中で、権力者の誰一人、この国にとって、避けられない悲劇的な結末について考えていなかったのです。

次に、彼らはソ連邦発足時に殴打された路線に全面的に乗り出し、党内のランクの中で育まれた民族主義的エリートの野心に迎合したのである。

しかしそうすることで、彼らはソ連共産党がもはや権力と国そのものを保持するための手段、国家テロやスターリン的独裁の手段をもはや持っていないことを、神様ありがとうございます、そして悪名高い党の指導的役割が、彼らの目の前で朝靄のように跡形もなく消えつつあることを忘れてしまったのである。

そして、1989年9月のソ連共産党中央委員会の本会議では、真に致命的な文書、いわゆる現代の状況における党の、いわゆる民族政策、ソ連共産党プラットフォームが承認されました。それには次の複数の条項が含まれていました。「ソ連の各共和国は、社会主義の主権国としての地位にふさわしいすべての権利を有するものとする」。



次のポイントは「ソ連の各共和国の最高権力代表機関は、彼らの領土において、ソ連政府の決議と指令の運用に異議を唱え、停止することができる」である。

そして最後に「ソビエト連邦の各共和国は、すべての居住者に適用される自身の市民権を有するものとする」。

これらの公式や決定が何につながるかは、明らかだったのではないのでしょうか。

今は、国の法律や憲法に関連する問題に取り掛かったり、市民権の概念を定義したりする時間や場所ではありません。しかし、不思議に思うかもしれません。ただでさえ複雑な状況で、なぜ国を動揺させる必要があったのでしょうか。事実は変わりません。

ソ連が崩壊する 2 年前には、その運命は実は決まっていました。今、急進派や民族主義者たちが、主にウクライナの人々を含むが、独立を果たしたと自分たちの手柄にしています。ご覧のとおり、これは絶対に間違っている。

我々の統一国家の崩壊は、ボルシェビキの指導者とソ連共産党の指導の側の、歴史的で戦略的過ち、国家建設と経済および民族政策において、異なる時期に犯された過ちによってもたらされたものである。ソ連として知られる歴史的なロシアの崩壊は、彼らの良心にのしかかっています。

これらすべての不正、嘘、そしてロシアからの完全な略奪にもかかわらず、ソ連の崩壊後に形作られた新しい地政学的現実を受け入れ、新しい独立国群を認めたのは我々の人民でした。

ロシアはこれらの国々を承認しただけでなく、自国が非常に悲惨な状況に直面していたにもかかわらず、CIS（独立国家共同体）のパートナーたちを支援しました。この中には、独立を宣言した瞬間から何度も財政支援を求めてきたウクライナの仲間も含まれていました。我々の国は、ウクライナの尊厳と主権を尊重しながら、この支援を提供しました。

専門家の評価によれば、経済・貿易上の希望にそってロシアがウクライナに提供した補助金付き融資、エネルギー価格を単純に計算すると、1991 年から 2013 年までの期間に、ウクライナの予算が受けた利益は、全体で 2500 億ドル（約 28 兆 7500 億円）に上ることが確認されました。

しかし、それだけではありませんでした。1991 年の終わりまでに、ソ連は他の国と国際基

金に約 1000 億ドル（約 11 兆 5000 億円）を借りていました。当初、すべての旧ソビエト共和国は、連帯の精神で、各共和国の経済的可能性に比例して、これらのローンを一緒に返済するという考えがありました。しかし、ロシアはすべてのソ連の債務を返済することを約束し、2017 年にこのプロセスを完了することで、約束を果たしました。

それと引き換えに、新たに独立した国々は、ソビエトの対外資産の一部をロシアに渡さなければなりません。ウクライナとは、1994 年 12 月その旨の合意が成立しました。しかし、キエフはこれらの合意の批准に失敗し、後に、ダイヤモンド宝庫や金準備高、同様に旧ソ連の財産や海外資産の分配を要求しますが、合意の履行は拒否するばかりでした。

それにもかかわらず、これらすべての困難にもかかわらず、ロシアは常にオープンで誠実な方法で、既に述べたように、ウクライナの利益を尊重しながら、協力しました。

我々（ロシアとウクライナ）は様々な分野で結び付きを発展させました。こうして 2011 年には、二国間の貿易額は 500 億ドル（約 5 兆 7500 億円）を超えました。パンデミックが発生する前の 2019 年には、ウクライナの EU 加盟国すべてを合わせた貿易額は、この指標を下回っていたことを伝えておきます。

同時に、ウクライナ当局は、自分たちはいかなる義務からも解放されながらも、あらゆる権利と特権を享受するやり方で、ロシアと取引することを常に好んでいたことは記しておくべきことです。

キエフの当局者たちは、パートナーシップを、時には極めて厚かましい (brash) やり方で行動する、寄生的な態度に置き換えました。エネルギー通過に関する継続的な恐喝と、文字通りガスを盗んだという事実を思い出すだけで十分です。

キエフは、ロシアとの対話を、西側諸国との関係における交渉の数取り札にしようとし、ロシアとの関係が緊密になると西側諸国を脅迫しました。それは、そうしなければロシアがウクライナでより大きな影響力を持つことになる」と主張して、優遇措置を確保しようするためだったことも、付け加えておきます。

同時に、私は強調したいことですが、ウクライナ当局者たちは、我々を結びつけているすべてのものを否定した上に彼らの国を建設し、ウクライナに住む何百万人もの人々、すべての世代の人々の精神と歴史的記憶を歪めようとするところから始めたのです。

ウクライナ社会が、極右ナショナリズムの台頭に直面し、それが攻撃的なロシア恐怖症（ロシア嫌い）とネオナチズムに急速に発展したのは、驚くことではありません。

その結果、北コーカサスのテロ集団に、ウクライナの民族主義者（ナショナリスト）やネオナチが参加し、ロシアに対する領土主張がますます声高になっています。

この一翼を担ったのが外部勢力であり、彼らは NGO や特殊部隊の縦横無尽のネットワークを使って、ウクライナで顧客を育て、彼らの代表を権威の座に就かせたのです。

ウクライナには、実際には、真の国家としての安定した伝統がなかったことには留意する必要があります。そのため 1991 年には、歴史やウクライナの現実とは何の関係もない、外国のモデルを無思慮に（mindlessly）に模倣することを選択しました。

政治政府機関は、急速に成長している一派と、彼らの利己的な利益に合わせるように何度も調整されましたが、それはウクライナの人々の利益とは何の関係もありませんでした。

本質的に、オリガルヒのウクライナの当局者たちが行った、いわゆる親西側の文明的選択は、人々の幸福のためにより良い条件をつくり出すことを目的としたものでも、目的としているものでもなく、オリガルヒがウクライナ人から盗んだ数十億ドルを維持するためのものであり、ロシアの地政学的なライバルを敬虔に受け入れながら、西側の銀行の口座に保有しているのです。

一部の産業・金融グループと、その傘下にある政党や政治家は、当初から民族主義者や急進派（過激な派）を頼りにしていました。また、ロシアとの良好な関係や文化・言語の多様性を支持すると主張し、南東部の地域の何百万人もの人々を含め、自分たちの宣言した願望を心から支持する市民の力を借りて政権を獲得した人々もいる。

しかし、切望していた地位を得た後、この人たちはすぐに有権者を裏切り、選挙公約を反故にし、代わりに急進派（過激な派）によって促された政策に誘導し、時にはかつての同盟者であるバイリンガル主義やロシアとの協力を支持する公共団体を迫害さえするようになったのです。

これらの人々は、有権者のほとんどが、当局を信頼する、穏健な見解を持つ法を守る市民であり、急進派（過激な派）とは異なり、攻撃的に行動したり、違法な手段を用いることは無いという事実を利用したのです。

一方、急進派（過激な派）は、行動をますます恥知らずにし、年々要求を強めていきました。彼らは、弱い当局に彼らの意志を押し付けるのは簡単だとわかりました。弱い当局は、ナショナリズムと腐敗（汚職）のウイルスにも感染し、人々の真の文化的、経済的、社会的利益、およびウクライナの真の主権を、さまざまな民族的思惑や形式的な民族的属性（formal ethnic attributes）に、巧みにすり替えているのです。

ウクライナでは、安定した独立国家の状態が確立されたことはなく、選挙やその他の政治手続きは、さまざまな寡頭制の一派の間で、権力と財産を再分配するための隠れ蓑、スクリーンとして機能しているだけです。

腐敗は、ロシアを含む多くの国にとって、確かに課題であり問題であるが、ウクライナでは通常範囲を超えています。それは文字通り、ウクライナの国家体制、システム全体、そして権力のすべての部門に浸透し、腐食しているのです。

過激な民族主義者（ナショナリスト）たちは、正当化された国民の不満を利用して、マイダン抗議デモに乗りましたが、2014年のクーデターへとエスカレートしていきました。

彼らは外国からの直接的な援助を受けました。報告によれば、アメリカ大使館はキエフの独立広場にある、いわゆる抗議キャンプを支援するために、1日100万ドルを提供したといえます。

さらに、野党指導者の銀行口座に直接、数千万ドルという巨額のお金が、ずうずうしくも振り込まれました。

しかし、実際に被害を受けた人々、キエフや他の都市の通りや広場で引き起こされた衝突で亡くなった人々の家族は、最終的にいくら手にしたのだろうか。聞かないほうがいいでしょう。

権力を掌握した民族主義者たちは、迫害を解き放ちました。これは、彼らの反憲法の行動を反対した人々に対する、真のテロ・キャンペーンです。

政治家、ジャーナリスト、公的な活動家は嫌がらせを受け、公的に屈辱を与えられました。

暴力の波がウクライナの都市を襲い、注目されながら罰せられなかった一連の殺人事件が発生しました。平和的な抗議者たちが残酷に殺害され、労働組合の家で生きたまま焼かれた

オデッサでの恐ろしい悲劇の記憶に、身震いする人もいます。

その残虐行為を犯した犯罪者は、決して罰せられたことがなく、誰も彼らを探してさえいません。しかし、我々は彼らの名前を知っており、彼らを罰し、見つけ、裁判にかけるためにあらゆることをするつもりです。

マイダンはウクライナを、民主主義と進歩に近づけることはありませんでした。クーデターを成し遂げて、民族主義者と彼らを支持した政治勢力は、結局ウクライナを行き詰まりに追いやり、内戦の奈落の底に突き落としたのです。8年経って、国は分裂しています。ウクライナは深刻な社会経済危機と闘っています。

国際機関によると、2019年には、600万人近くのウクライナ人、強調しますが、15%が、労働力ではなく国の全人口の約15パーセントが、仕事を見つけるために外国に行かなければならなくなりました。彼らのほとんどは変則的な仕事をしています。

次のような事実も明らかになっています。2020年以降、パンデミックの最中に、6万人以上の医師やその他医療従事者が国を去りました。

2014年以降、水道料金は3分の1近く、エネルギー料金は数倍になり、家庭用のガス料金は数十倍に急騰しました。多くの人々は、単に公共料金を支払うお金がないだけなのです。文字通り、生き残るのに必死なのです。

何が起きたのでしょうか。なぜ、これらすべてのことが起こっているのでしょうか。答えは明らかです。

ソ連時代だけではなく、ロシア帝国時代から受け継いだ遺産を使い果たし、使い込んだのです。彼らは、何万、何十万という仕事を失いました。その仕事で、人々は確実な収入を得て、税収を生み出すことができていたのです。ロシアとの緊密な協力関係のおかげです。

機械製造、機器工学、電子機器、造船、航空機製造などの部門は弱体化してゆき、完全に破壊されました。しかし、かつてはウクライナだけでなく、ソ連全体がこれらの企業を誇りをもっていた時代がありました。

2021年、ニコラエフの黒海造船所が廃業しました。その最初のドックは、エカテリーナ大帝（2世）にさかのぼります。有名なメーカーであるアントノフは、2016年以降、民間航空機を1機も製造しておらず、ミサイルと宇宙機器を専門とする工場であるユジマッシュ

は、ほぼ倒産状態です。クレメンチュグ製鉄所も、似たような状況です。このように悲しいリストが延々と続きます。

ガス輸送システムは、ソビエト連邦によって全面的に建設されたものであり、現在では使用するのが大きなリスクとなり、環境へのコストが高くなるほど劣化しています。

この状況は疑問を投げかけます。貧困、機会の欠如、そして産業と技術の可能性の喪失、これは、天国のように今よりずっと素晴らしい場所だと約束して、何百万もの人々をだますために彼らが長年使用してきた、親西側の文明的な選択というものなのでしょうか。

そして、ウクライナ経済はボロボロになり、国民からは徹底的に略奪する結果となったのです。そしてウクライナ自身は、外部からのコントロール下に置かれました。このコントロールは、西側資本からだけでなく、ウクライナに存在する外国人アドバイザー、NGO、その他の機関のネットワーク全体を通じて、俗に言うように、現地でも指示されています。

彼らは、中央政府から自治体に至るまで、すべての重要な任命や解任、あらゆる部門の権力のあらゆるレベル、同様に、ナフトガス、ウクレネルゴ（送電）、ウクライナ鉄道、ウクロボロンプロム（防衛産業）、ウクルポシュタ（郵便）、ウクライナ海港局などの国有企業や法人にも直接関わりがあるのです。

ウクライナには独立した司法機関はありません。キエフ当局は、西側の要請に応じて、最高司法機関である司法評議会と、裁判官高等資格委員会のメンバーを選任する優先権を、国際機関に委ねたのです。

さらに、米国は、国家汚職防止庁、国家汚職防止局、汚職防止専門検察庁、汚職防止高等裁判所を直接支配しています。これらはすべて、汚職に対する取り組みを活性化させるという、崇高な口実のもとに行われています。よいでしょう、しかし、その結果はどこにありますか。汚職はかつてないほど盛んになっています。

ウクライナの人々は、自分たちの国がこのように運営されていることを認識しているのでしょうか。自分たちの国が、政治的・経済的な保護国どころか、傀儡政権による植民地に落ちていることに気づいているのでしょうか。

国は民営化されました。その結果、「愛国者の力」と称する政府は、もはや国家の立場で行動することはなく、一貫してウクライナの主権を失う方向に押し進めています。



ロシア語や文化を抹殺し、同化を進める政策が続いています。ウクライナ最高議会（Verkhovna Rada）は、差別的な法案を次から次へと生み出し、いわゆる先住民に関する法律もすでに施行されています。自らをロシア人と認識して、そのアイデンティティ、言語、文化を維持したいと願う人々は、ウクライナでは歓迎されないという合図を受け取るのです。

ウクライナ語を国語とする教育のもとで、学校や公共の場、たとえ普通のお店でもロシア語は居場所がないのです。公務員試験と、その序列の浄化に関する法律は、望ましくない公務員に対処する方法をうみだしました。

ますます多くの法律が、ウクライナの軍隊と法執行機関に対して、言論の自由と反対意見の表明を抑圧し、反対派を攻撃することを認めています。

世界は、他の国々、外国の自然人および法人に対して、非合法的な一方的な制裁を加えるという嘆かわしい行為を知っています。

ウクライナは、自国の人々、企業、テレビ局、その他のメディア、さらには国会議員に対しても制裁措置を講じることで、西側の師匠たちをしのいでいます。

キエフはモスクワ総主教のウクライナ正教会の破壊を準備し続けています。これは感情的な判断ではありません。具体的な決定や資料によって証拠を見つけることができます。

ウクライナ当局は、皮肉なことに、分裂の悲劇を、国の政策の手段に変えました。現在の当局は、信者の権利を侵害する法律を廃止するよう求めるウクライナの人々の呼びかけに応えようとしません。

さらに、モスクワ総主教のウクライナ正教会の聖職者と数百万人の教区民に対する新たな法案が、最高議会に登録されました。

クリミアについて一言言いたい。クリミア半島の人々は、ロシアの一部になることを自由に選択しました。キエフの当局は、明確に表明された人々の選択に、異議を唱えることはできません。

だからこそキエフ当局は、攻撃的な行動を選択したのです。イスラム過激派の組織を含む、極端な派閥の細胞の活性化、重要なインフラに対するテロ攻撃を組織化するための破壊者の派遣、およびロシア市民の拉致。

我々は、これらの攻撃的な行動が、西側の安全保障機関の支援を受けて実行されているという事実の証拠を持っています。

2021年3月、ウクライナで新たな軍事戦略が採択されました。この文書は、ほぼ全面的にロシアとの対決に専念していて、我が国との紛争に外国を巻き込むことを目標に掲げています。

この戦略では、ドンバスとロシアのクリミアで、テロリストの地下運動と言えるような組織を規定しています。

これはまた、潜在的な戦争の輪郭を定義しています。それは、キエフの戦略家たちによれば「ウクライナに有利な条件で、国際社会の助けを得て」、さらに、よく聞いてください、「ロシア連邦との地政学的な対決において、外国の軍事支援を得て」終わらせるべきだということです。実際これは、我が国ロシアに対する敵対行為の準備以外のなにもものでもありません。

我々が知っているように、今日既にウクライナは自分たち独自の核兵器をつくるつもりであると宣言しています。これは単なる大言壮語ではありません。ウクライナには、ソビエト時代につくられた核技術と、航空機を含むこれらの兵器の軌道手段、および、ソビエトが設計した射程100kmを超える戦術精密ミサイル「トーチカU」を保有しています。

しかし、彼らはもっと多くのことができます。それは時間の問題でしかありません。彼らはソビエト時代からこのための土台を整えてきました。

言い換えれば、戦術核兵器の取得は、ウクライナにとって簡単なのです。特にキエフが外国の技術支援を受けている場合、ここでは名前を言いませんが、そのような研究を行っている他の国々よりも、はるかに簡単です。我々はそれを排除することはできません。

もしウクライナが大量破壊兵器を手に入れたら、世界とヨーロッパの状況は激変するでしょう。特に我々ロシアにとっては。

我々は、この本当の危険に反応することしかできません。特に、繰り返しますが、ウクライナの西側の後援者たちは、ウクライナがこれらの武器を入手して、我が国に対する新たな脅威を生み出すのを助けることができるのです。

キエフ政権が、いかに執拗に武器を装備しているかがわかります。

2014年以降、この目的のために、武器や装備の供給、専門家の訓練など、米国だけで数十億ドルを費やしてきました。

ここ数カ月、全世界の視線のもと、派手なやり方で、西側の武器がウクライナに着実に流れ続けています。外国人のアドバイザーがウクライナの軍隊や特殊部隊の活動を監督しており、我々はそのことをよく承知しています。

近年、NATO 諸国の軍事派遣団は、演習の名目でウクライナの領土にほぼ常駐しています。ウクライナ軍の統制システムは、すでに NATO に統合されています。

これは、NATO 本部がウクライナ軍に、個別の部隊や分隊にまで、直接命令を出すことができることを意味します。

アメリカと NATO は、ウクライナの領土を軍事作戦の潜在的な舞台として、無分別にも開発はじめました。定期的に行われる合同演習は、明らかに反ロシアです。昨年だけでも、2万3000人以上の兵士と、1000個以上の部隊が関与しています。

2022年に、外国の軍勢が多国籍演習に参加するためにウクライナに来ることを認める法律がすでに成立しています。もちろん、これらは主に NATO 軍です。今年は、少なくとも10回の合同演習が予定されています。

明らかに、これらのことは、ウクライナ領土において、NATO 軍グループが急速に強化されるための、隠れ蓑を提供するように設計されています。

特に、ボリスポリ（キエフ近く）、イワノフランキフスク（西南）、チュグエフ（東部。ソ連の空軍拠点として有名）、オデッサ（黒海の西沿岸）など、いくつかだけしか引用しませんが、アメリカの援助で近代化された飛行場のネットワークは、非常に短い時間で部隊を移動させることが可能なのです。

ウクライナの領空は、ロシア領内を監視する米国の戦略機や偵察機、ドローンの飛行に開放されています。

アメリカがオチャコフに建設した海事オペレーションセンターは、ロシアの黒海艦隊と黒海沿岸すべてのインフラに対して、精密兵器の使用を含む NATO 軍艦の活動を支援できるようにしていることを付け加えておきます。

ある時、アメリカはクリミアにも同様の施設を建設するつもりでしたが、クリミア人とセヴァストポリの人々がその計画を失敗させたのです。我々はそのことをずっと覚えています。

今日、そのようなセンターは、既にオチャコフに配備されていることを繰り返したいと思います。18世紀には、アレクサンドル・スヴォーロフの兵士がこの都市のために戦いました。彼らの勇気のおかげで、この都市はロシアに組み込まれました。

また、同じく18世紀には、オスマン帝国との戦争でロシアに組み込まれた黒海沿岸の土地に、ノヴォロシア（新ロシア）という名前が付けられました。

今日、これらの歴史上画期的な出来事や、同じようにロシア帝国の国家や軍人の偉人の名前も忘却に追いやろうとされています。彼らの努力なしには現代のウクライナには大都市も黒海へのアクセスさえもなかったでしょう。

最近、アレクサンドル・スヴォーロフの記念碑が、ポルタバで取り壊されました。どういうことでしょうか。あなた方は自身の過去を放棄するのですか。ロシア帝国の、いわゆる植民地時代の遺産というのですか。その場合、一貫性を保ちなさい。

次に、とりわけウクライナ憲法第17条は、領土への外国軍基地の配備は違法であると規定しています。しかし、これは簡単に回避できる規定にすぎないことが判明しました。

ウクライナにはNATO訓練の作戦（ミッション）があり、それは事実上、外国軍の基地となっています。基地を作戦と呼び、それを終わらせただけなのです。

キエフは長い間、NATO加盟を戦略的な道筋として喚起してきました。確かに、各国は自国の安全保障システムを選択し、軍事同盟を結ぶ権利を持っています。

「しかし」がなければ、それは何の問題もないでしょう。国際文書では、平等かつ不可分の安全保障の原則を、明確に規定しています。これには、他国の安全保障に損害を与えて、自国の安全保障を強化しない義務が含まれています。

この原則は、1999年にイスタンブールで採択されたOSCE（欧州安全保障協力機構）の憲章、および2010年のOSCEアスタナ宣言に定められています。

つまり、安全保障への道筋を選択することは、他国への脅威であってはならないが、ウクラ

イナの NATO 加盟は、ロシアの安全保障への直接の脅威となるのです。

2008 年 4 月にルーマニアの首都ブカレストで開催された NATO サミットで、アメリカはウクライナと、ついでにジョージアが NATO の加盟国になるという決定を採択したことを思い出してください。

アメリカの多くのヨーロッパの同盟国は、この展望にまつわるリスクを既に十分気づいていましたが、彼らはパートナーの原則の意志に屈しなくてはなりませんでした。アメリカ人は、明らかな反ロシア政策を追求するために、彼らを利用しただけなのです。

NATO 加盟国の中の一定数は、ウクライナの NATO 加盟について依然として非常に懐疑的です。これは一夜では起こらないので心配しないようにというヨーロッパのいくつかの首都からの信号を受け取っています。

実は、我々のアメリカのパートナーも同じことを言っています。我々は、わかりました、もしそれが明日起こらなければ、明後日起こるでしょう、と答えるでしょう。これは歴史的に見ると何か違いはありますか。全く何もありません。

さらに、ウクライナ東部での盛んな敵対行為は、もし同国が NATO の基準を満たし、腐敗を克服すれば、NATO に加盟する可能性を排除しないという、アメリカの指導者の立場の表明だと承知しています。

その間、彼らは、NATO がロシアに何の脅威も与えない平和で純粋に防御的な同盟であることを、何度も何度も私たちに納得させようとしします。またもや、彼らは我々にそれらの言葉を信じてほしいと思っています。

しかし、我々は、これらの言葉の現実の価値をよく知っています。1990 年、ドイツの統一が議論されたとき、アメリカはソビエトの指導部に、NATO の管轄権や軍事的プレゼンスは東に 1 インチたりとも拡大せず、ドイツの統一は、NATO の軍事組織の東への拡大につながらないことを約束しました。これは引用文です。

彼らはたくさんの口での保証は与えましたが、それらはすべて空のフレーズであることが判明しました。その後、彼らは、中欧と東欧諸国の NATO への加盟は、モスクワとの関係を改善し、これらの国々の苦い歴史的遺産に根ざした恐怖心を和らげ、さらにはロシアの友好国のベルトをつくることになると請け合い始めたのです。

ところが、起こったのは正反対のことでした。一部の東欧諸国の政府は、ロシア恐怖症にかられて、ロシアの脅威に関する偏見と固定観念を同盟にもたらし、集団的防衛の可能性を強化し、主にロシアに対してそれを配備することを主張しました。

さらに悪いことに、それは 1990 年代から 2000 年代初頭に起こりました。我々の開放性と善意のおかげで、ロシアと西側の関係は高いレベルに達していたのですが。

ロシアは、ドイツや中東欧からの撤退を含む、すべての義務を果たし、冷戦の遺産を克服することに大きな貢献を果たしました。我々は一貫して、NATO・ロシア理事会や OSCE の枠組みを含め、協力のためのさまざまな選択肢を提供してきました。

さらに、私はこれまで公に言ったことのないことを言いましょう。今、初めて言います。その後、2000 年にアメリカの当時現職のビル・クリントン大統領がモスクワを訪れたとき、私はロシアの NATO への加盟についてアメリカはどう思うかを彼に尋ねました。

この会話のすべての詳細は明かしません、でも、私の質問に対する反応は、いわば極めて控えめで、この可能性に対するアメリカ人の真の態度は、実はその後、彼らの我が国に対してとった行動で実際に明らかになっています。

北コーカサスのテロリストへの明白な支援、我が国の安全保障上の要求や懸念の無視、NATO の継続的拡大、弾道弾迎撃ミサイル制限条約 (ABM 条約) からの離脱などを参照に出します。これらは疑問を投げかけます。なぜ？ 一体何の意味があるのか、何が目的なのか。わかりました。あなた方は我々を友人や同盟国とはみなしたくないのですね。でも、なぜ我々を敵にしようとするのでしょうか。

答えはただ一つしかありえません。我々の政治体制やその他のことではないのです。まったく単純に、ロシアのような独立した大国を周囲に必要としないだけなのです。それがすべての問いに対する答えです。これがアメリカの伝統的な対露政策の源であり、それ故に我々のあらゆる安全保障上の提案に対する態度でもあるのです。

今日、地図を一目見るだけで、西側諸国が NATO の東方への拡大を控えるという約束を、どれほど守ってきたかを知ることができます。彼らはごまかしてだまされただけなのです。

我々は、次から次へとやってくる NATO 拡大の 5 つの波を次々と見てきました。ポーランド、チェコ、ハンガリーは 1999 年に承認されました。2004 年にはブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキア、スロベニア。2009 年のアルバニア



とクロアチア。2017年のモンテネグロ。そして2020年の北マケドニアです。

その結果、同盟とその軍事インフラはロシアの国境に達しました。これは、欧州の安全保障の危機の、主な原因の一つです。国際関係のシステム全体に非常に悪影響を及ぼし、相互信頼の喪失につながりました。

戦略分野も含めて、状況は悪化の一途をたどっています。例えば、世界的なミサイル防衛システムを構築するアメリカの計画の一環として、ルーマニアとポーランドに迎撃ミサイルのポジショニング・ゾーンがつくられている最中です。そこに配備されているランチャーが、攻撃型システムであるトマホーク巡航ミサイルに使用できることは、よく知られています。

またアメリカは、多目的ミサイル「スタンダード6」の開発を進めています。これは空の防御とミサイルの防衛を確かなものにして、同時に陸上と地上の標的を攻撃することができます。言い換えるなら、防御的とされているアメリカのミサイル防衛システムは、新たな攻撃的能力を開発し、拡大しているのです。

我々が入手している情報は、ウクライナの NATO への加盟と、その後の NATO 施設の配備がすでに決定されており、時間の問題であると信じる十分な理由を与えてくれます。

このシナリオを考えると、ロシアに対する軍事的脅威のレベルが何倍にも劇的に増加することを、我々ははっきりと理解しています。そして、この時点で強調しておきたいのは、我が国への突然の攻撃のリスクが増大するということです。

アメリカの戦略計画文書では、敵のミサイルシステムに対する、いわゆる予防攻撃の可能性が確認されています。我々はまた、アメリカと NATO の主な敵もわかっています。ロシアです。NATO の文書には、我が国が欧州大西洋の安全保障に対する主な脅威であると公式に宣言されています。ウクライナはそのための上陸拠点として機能するでしょう。我々の先祖がこのことを聞いても、おそらく信じないでしょう。今日、我々も信じたくないのですが、そうなのです。ロシアやウクライナの人たちにも、このことを理解してもらいたいと思います。

ウクライナの飛行場は、我々の国境からそれほど遠くない所にたくさんあります。そこに配備された NATO の戦術機、精密兵器運搬機を含みますが、ヴォルゴグラード、カザン、サマラ、アストラカンのラインの奥まで、我が国の領土を攻撃することができるようになります。ウクライナ領内に偵察レーダーを配備することで、NATO はウラル山脈までのロシアの領空を、厳しく管理することができるようになります。

最後に、アメリカによる中距離核戦力全廃条約（INF 条約）の破棄後、ペンダゴン（米国防総省）は、最大 5500km 離れた標的に到達できる、弾道ミサイルを含む地上攻撃兵器を公然と開発しました。

ウクライナに配備された場合、これらのシステムはロシアの欧州地域全体で標的を攻撃できるようになります。

モスクワまで、巡航ミサイル「トマホーク」の飛行時間は 35 分以下になります。ハリコフからの弾道ミサイルは 7～8 分かかります。そして極超音速攻撃兵器では 4～5 分です。

それは喉へ突きつけられたナイフのようなものです。過去に何度も行ってきたように、この計画を実行することを望んでいることを、私は疑っていません。NATO を東方に拡大し、軍事インフラをロシア国境まで移動させ、私たちの懸念、抗議、警告を完全に無視しているのです。すみませんが、彼らはこれらのことをまったく気にしておらず、彼らが必要だと思ったことだけをしたのです。

もちろん彼らは、これからも同じようにふるまうでしょう。「犬は吠えるが、キャラバンは進む」という有名な諺に従って。でも、すぐに言わせてください。我々はこのような振る舞いを認めませんし、今後も認めません。とはいえ、ロシアは常に、最も複雑な問題を、政治的、外交的手段によって、交渉のテーブルで解決することを提唱してきました。

我々は、地域と世界の安定に対して、我々には大きな責任があることをよく認識しています。2008 年、ロシアは欧州安全保障条約の締結を締結するためのイニシアチブを提唱しました。この条約では、欧州大西洋地域のいかなる国や国際機関も、他の組織を犠牲にして、自国の安全保障を強化することはできません。しかしながら、我々の提案は、あっけなく却下されました。ロシアが NATO の活動に制限を加えることは許されるべきではないという理由でした。

さらに、NATO 加盟国のみが、法的拘束力のある安全保障を得ることができると明示されたのです。

昨年 12 月には、ロシア連邦とアメリカ合衆国との間の安全保障に関する条約案と、ロシア連邦と NATO 加盟国の安全を確保するための措置に関する協定案を、西側のパートナーに提出しました。

アメリカと NATO は一般的な声明で応えました。それらには合理的な要素も含まれていましたが、二次的に重要な問題を扱っており、これはすべて、問題を引きずって、議論を誤った方向に導こうとしているように見えました。

これに対して、我々は交渉の道を歩む用意があることを示しました。ただし、すべての問題が一つのパッケージとして検討されることが条件でした。それはロシアの基本的な提案を含んでおり、3つの重要なポイントから成っています。

第一に、NATO のさらなる拡大を防ぐことです。第二に、同盟国にロシア国境の拠点への攻撃兵器システムの配備を控えさせること。そして最後に、欧州における同盟の軍事インフラを、「NATO・ロシア基本議定書 (Founding Act)」が署名された 1997 年の状態に戻すことです。

我々の原則の提案は無視されました。繰り返しますが、我々の西側諸国のパートナーたちは、すべての国には自国の安全を確保する手段を自由に選択する権利があり、いかなる軍事連合や同盟にも加盟することができるという、あまりにもおなじみの公式を再び述べました。

つまり、彼らの立場は何も変わっておらず、NATO の有名な「門戸開放」政策についても、相変わらずの古い言及がなされています。

さらに、彼らはまた我々を脅迫し、制裁で私たちに脅そうとしています。これは、ロシアが主権と軍隊を強化し続けているので、何があっても導入するでしょう。

ウクライナの状況がどのように進展しても、彼らは別の制裁の攻撃の口実をみつけたり捏造したりする前に、二度よく考えることはないのは確かでしょう。彼らのたった一つ、唯一の目的は、ロシアの発展を妨げることなのです。

そして、彼らは以前行ってきたように、たとえ公式の口実がなくても、そのことを行い続けるでしょう。我々が存在し、我々の主権や国益、我々の価値を、我々は決して妥協しないという、単純にそれだけの理由で、そうし続けるでしょう。

私ははっきりと率直に言いたいのです。これらの現状において、根本的な問題についての対等な対話のための我々の提案が、実際にはアメリカと NATO によって回答されていない現状で、また、我が国に対する脅威のレベルが著しく高まっている現状において、ロシアには自国の安全を確保するために対応する、あらゆる権利があるのです。それこそ、我々が行う

ことです。

ドンバスをめぐる状況に関しては、キエフのエリート支配層は、紛争を解決するためのミンスク合意の一連の措置を遵守することの拒否を、公に示すことをやめず、平和的な解決には関心がないことを、我々は確認しています。

それどころか、2014年と2015年のケースのように、彼らはドンバスで電撃戦を組織しようとしています。これらの無謀な計画がどのような結末を迎えたかは、誰もが知っています。

ドンバスのコミュニティが爆撃されない日は、1日也没有。最近形成された大規模な軍事力は、攻撃用ドローン、重装備、ミサイル、大砲、および多連装ロケット砲を使用しています。民間人の殺害、封鎖、子供、女性、高齢者を含む人々への虐待は容赦なく続いています。いわば、終わりはありません。

このようなことが起きている間にも、文明世界は、これは我々西洋の同僚たちが唯一の代表者であると宣言しているものですが、400万人近くが直面しているこの恐怖と大量虐殺（ジェノサイド）が存在しないかのように、これを見ないことを好んでいるのです。

しかし、彼らは存在するのであり、このことが起こったのは、これらの人たちが2014年に西洋の支援を受けたウクライナのクーデターを承認せず、ウクライナで国政にランクに引き上げられた、攻撃的でネアンデルタール人のようなナショナリズムやネオナチズムへの移行に反対したからなのです。

彼らは、自分たちの土地に住み、自分たちの言葉を話し、自分たちの文化や伝統を守るといふ、基本的な権利のために戦っているのです。

この悲劇はどのくらい続くのでしょうか。我々はどのくらいこのことに耐えられるのでしょうか。ロシアは、ウクライナの領土保全を保持するために、あらゆることを行ってきました。

この年月ずっと、ドンバスの状況を解決するために、ロシアは粘り強く、そして辛抱強く、2015年2月12日のミンスク合意の一連の措置を統合した2015年2月17日の国連安保理決議2202の実施を推し進めてきたのです。

この間ずっと、ドンバス情勢を解決するために、2015年2月12日のミンスク・パッケージを統合した2015年2月17日の国連安保理決議2202の実施を粘り強く、辛抱強く推し

進めてきたのです。

すべてが無駄でした。ラーダ（訳注：ウクライナの最高議会のこと）の大統領と代議士は入れ替わりますが、基本的にキエフで権力を握った攻撃的な民族主義（ナショナリスト）の体制は変わりません。

これは完全に 2014 年のクーデターの産物であり、暴力、流血、無政府状態の道を歩み始めた人々は、ドンバスの問題に対する軍事ではない解決策を、認めなかったし、今も認めていないのです。

この観点から、私は、長年下さなければいけないだろうかと考えていた決定を下す必要があると考え、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の独立と主権を直ちに承認することが必要であると考えます。

私は、ロシア連邦の連邦議会がこの決定を支持し、そして二つの共和国との友好相互援助条約を批准するようお願いしたい。二つの書類は近日中に準備され、署名される予定です。

我々は、キエフで権力を掌握し、掌握し続ける者たちが、直ちに敵対行為をすぐに停止することを望んでいます。そうでなければ、流血の惨事が続くとしたらその責任は、すべてがウクライナの権力体制の良心に帰することになります。

本日の決定を発表するにあたり、私はロシア市民と、愛国心の強い軍隊の支持を確信しています。

ありがとうございます。